



ふるさと名物
Furusato Meibutsu

応援宣言

ふるさと名物応援宣言について



経済産業省
近畿経済産業局

ふるさと名物応援宣言とは

- 「ふるさと名物応援宣言」とは、地域ブランドの育成・強化による地域活性化を図るため、市区町村において地域を挙げて支援を行う「ふるさと名物（地域資源を活用した商品・サービス群）」を特定、地域を挙げて応援することを宣言し、積極的な情報発信を行うものです。
- 「ふるさと名物応援宣言」では、(1)地域のプロフィール、(2)活用する「地域資源」、(3)応援する「ふるさと名物」、(4)市区町村による具体的な取組内容、をまとめて宣言をします。
- この「ふるさと名物応援宣言」は、中小企業地域資源活用促進法（地域資源法）が平成27年に改正されたことに伴い、新たな仕組みとして設けられました。



ふるさと名物応援宣言のロゴマーク



枚方市・交野市の応援宣言

「ふるさと名物応援宣言」による支援施策の全体像



（※）**地域資源活用事業計画** 地域資源活用事業計画とは、地域の中小企業者が共通して活用することができ、当該地域に特徴的なものとして認識されている地域資源を活用して、中小企業者が商品・サービスの開発・生産・提供、販路の開拓等の取組を行う事業計画であって、法の認定を受けたものをいいます。

メリット① 補助金の優先採択

※以下は、平成29年度の支援内容です。

地域産業資源活用事業／小売業者等連携支援事業

中小企業地域産業資源活用促進法の認定が必要です。



- ・ **地域産業資源活用事業** 補助上限額：500万円【※1】（補助率 2/3【※2】）
中小企業者が地域資源を活用し、商品等の開発・需要開拓を図る事業
- ・ **小売業者等連携支援事業** 補助上限額：1,000万円（補助率 2/3【※2】）
小売業者・一般社団法人等が地域資源活用商品の市場動向等を収集し、製造事業者にフィードバックする事業
【※1】4者以上の場合、2,000万円 【※2】2/3（1～2回目）1/2（3～5回目）

農商工等連携支援事業

農商工等連携促進法の認定が必要です。



- ・ **農商工等連携支援事業（事業化・市場化支援事業）** 補助上限額：500万円【※1】（補助率 2/3【※2】）
中小企業者と農林漁業者が連携し、互いの技術等を活用し、新商品等の開発・需要開拓を図る事業。
- ・ **農商工等連携支援事業（連携体構築支援事業）** 補助上限額：1,000万円（補助率 2/3【※2】）
一般社団法人等が、農商工等連携事業に取り組む事業者に対する指導・助言等の行う事業
【※1】機械化・IT化の場合、1,000万円【※2】2/3（1～2回目）1/2（3～5回目）

JAPANブランド育成支援事業

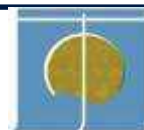


- ・ **JAPANブランド育成支援事業（戦略策定支援事業）** 補助上限額：200万円（補助率 定額）
中小企業の連携体（4者以上）等が、海外販路開拓のため、ブランドコンセプトや基本戦略を固める事業
- ・ **JAPANブランド育成支援事業（ブランド確立支援事業）** 補助上限額：2,000万円（補助率 2/3）
中小企業の連携体（4者以上）等が、海外販路開拓のため、商品開発や海外展示会出展等を行う事業

メリット② 中小機構による販路開拓支援（地域活性化パートナー）

農商工連携、地域資源活用による新商品・新サービスの事業化を促進するため、百貨店や大手スーパー、卸問屋、通販事業者をメンバーとした「地域活性化パートナー」と連携して、商品開発・販路開拓の支援を行います。※各市区町村の「ふるさと名物応援宣言」に関連する商品が出品される場合は、出展事業者（中小企業者）了解のうえ、出展者等と併せて「ふるさと名物応援宣言」のPR等を行うことができます。

- ◇平成29年4月現在 登録企業数110社
- ◇平成28年度の開催実績 21件 参加企業218社



NIPPON MONO ICHI

展示会出展の機会提供、サポート

パートナーとの連携による各種展示会（食品、繊維、ギフト、建材・店舗内装、オーガニック、観光分野など）の出展機会提供とサポート（商品評価、VMD事前チェック等）



マッチング機会の提供

パートナーのバイヤーとの商談機会の提供とサポート（商談に向けた事前準備のアドバイス等）



テストマーケティング機会の提供

一般消費者向けテストマーケティング機会の提供等



メリット② 中小機構による販路開拓支援（地域活性化パートナー）

地域活性化パートナー登録企業一覧

（平成29年4月4日現在）

企業・団体名		企業・団体名		企業・団体名		企業・団体名	
小 売 業	1 株式会社丸井	卸 売 業	29 国分株式会社	広 告	56 株式会社小田急エージェンシー	そ の 他	85 サッポロビール株式会社
	2 株式会社ロフト		30 三菱食品株式会社		57 株式会社エー・ティ・エー		86 ロイヤル空港高速フードサービス株式会社
	3 株式会社紀ノ國屋		31 株式会社山星屋		58 株式会社東急エージェンシー		87 小田急電鉄株式会社
	4 株式会社京急ストア		32 株式会社日本アクセス		59 株式会社ジェイアール東日本企画		88 株式会社小田急ライフアシエ
	5 株式会社カシミ		33 伊藤忠食品株式会社		60 株式会社日経ピーアール		89 小田急不動産株式会社
	6 イオンリテール株式会社		34 玉川漆器株式会社		61 株式会社デルフィス		90 株式会社ホテル小田急
	7 株式会社大丸松坂屋百貨店		35 三井食品株式会社	調 査 ・ コ ン グ ラ ル	62 株式会社生活品質科学研究所		
	8 株式会社小田急百貨店		36 株式会社五味商店		63 株式会社リビング・デザインセンター		
	9 小田急商事株式会社		37 株式会社高山		64 一般財団法人経済調査会		
	10 株式会社山田平安堂		38 株式会社G7ジャパンフードサービス		65 株式会社消費科学研究所		
	11 株式会社エース		39 航空食品株式会社		観 光		66 株式会社リクルート 国内旅行カンパニー
	12 ユニー株式会社		40 トーブツ食品株式会社	67 株式会社旅行新聞新社			
	13 株式会社成城石井		41 旭食品株式会社	68 株式会社小田急リゾート			
	14 株式会社東急百貨店		42 株式会社オンリーワンクラブ	69 株式会社小田急トラベル			
	15 株式会社東急ストア	流 通 ・ 宅 配	43 日本郵便株式会社	70 株式会社観光経済新聞社			
	16 株式会社東武百貨店		44 らでいっしゅぼーや株式会社	71 株式会社日本旅行			
	17 株式会社そごう・西武		45 オイシックス株式会社	72 株式会社地球の歩き方T&E			
	18 株式会社JR東日本ステーションリテイリング	サ ー ビ ス ・ 業	46 株式会社ぐるなび	73 アンビユー株式会社			
	19 株式会社ダイエー		47 株式会社インフォーマット	団 体	74 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会		
	20 株式会社イトーヨーカ堂		48 楽天株式会社		75 日本百貨店協会		
	21 株式会社京王百貨店		49 東洋ショップス株式会社		76 日本チェーンストア協会		
	22 株式会社マルエツ		50 インターフュージョン株式会社	77 オール日本スーパーマーケット協会	通 販	78 株式会社カウネット	
	23 株式会社徳岡		51 株式会社エンファクトリー	79 夢みつけ隊株式会社		79 夢みつけ隊株式会社	
	24 株式会社東急ハンズ		52 株式会社JFRオンライン	80 シャディ株式会社		80 シャディ株式会社	
	25 株式会社三省堂		53 ソウルダアウト株式会社	81 ジュビターショップチャンネル株式会社		81 ジュビターショップチャンネル株式会社	
	26 株式会社三越伊勢丹		54 日本ユニシス株式会社	82 株式会社世界文化社		82 株式会社世界文化社	
	27 株式会社オオモリ		55 株式会社リトルワールド	83 株式会社産業経済新聞社		83 株式会社産業経済新聞社	
	28 株式会社ネクスコ東日本リテイル		84 株式会社テレビ東京 虎ノ門市場	84 株式会社テレビ東京 虎ノ門市場			

メリット② 中小機構による販路開拓支援 (Rin crossing)

マッチングWebサイト

商品スペックや取引条件だけでなく、その背景にあるモノづくりのストーリーも大切にしながら、掲載商品を国内・海外のバイヤーに向けて紹介。また、産地の現状や創り手の現場取材し、地域資源商品の魅力を発信しています。



展示会・商談会

国内外の主要な展示会への出展や商品提案型の商談会の主催を通じ、登録メーカーとバイヤーがじっくりと交流、商談できる場を提供します。

＜平成28年度実績＞

国内展示会：2回、
海外展示会：2回、海外商談会：1回
登録バイヤー限定お披露目・商談会：2回
登録バイヤー企画催事：7回



販売催事・ECサイトとの連携

登録バイヤー等が実施する販売催事や国内／越境ECサイトの企画・運営に協力し、登録メーカーに実売の機会を提供するとともに、中小機構専門家によるアドバイス及び商品評価等のフィードバックを行います。



◇ 平成29年3月末現在
登録メーカー249社(47都道府県)
登録バイヤー1,219名(国内:721名、海外:498名)

	マッチング 件数	マッチング件数内訳		
		Web	展示会・ 商談会	イベント・ その他
平成28年度	593	64	319	210
平成27年度	1,093	181	611	301
平成26年度	290	105	97	88

メリット② 中小機構による販路開拓支援（中小企業総合展）

- 生活雑貨等を対象とした「中小企業総合展 in Gift Show」と、食品・飲料分野を対象とした「中小企業総合展 in FOODEX」のような民間専門展示会に参加できます。
- 各市区町村の「ふるさと名物応援宣言」に関連する商品が出品される場合は、出展事業者了解のうえ、出展者等と併せて「ふるさと名物応援宣言」のPR等を行うことができます（出展には審査があります）。

中小企業総合展 in Gift Show

- ・日時:2017年2月8日(水)~10日(金)
- ・会場:第83回東京国際ナショナル・ギフト・ショー会場内
東京ビッグサイト 東4ホール
- ・出展社数:100社

前回の開催実績

- ・日時:2016年2月3日(水)~5日(金)
- ・会場:第81回東京国際ナショナル・ギフト・ショー会場内
東京ビッグサイト 東6ホール
- ・出展社数:100社



- 出展者の声
 - ・大変有意義な出展だった。
 - ・費用負担が少なく出展できるのは大変ありがたい。
 - ・専門家に会期中に様々なアドバイスを頂けてとても助かった。
 - ・このサイズのブースとしては思った以上の効果があった。
 - ・数回出展し、取引先が増えたので今後も出展をしたい。

中小企業総合展 in FOODEX

- ・日時:2017年3月7日(火)~10日(金)
- ・会場:FOODEX JAPAN 2017(第42回国際食品・飲料展)会場内
幕張メッセ ホール9
- ・出展社数:100社

前回の開催実績

- ・日時:2016年3月8日(火)~11日(金)
- ・会場:FOODEX JAPAN 2016(第41回国際食品・飲料展)会場内
幕張メッセ ホール8
- ・出展社数:103社(国内販路開拓82社+海外販路開拓21社)



- 出展者の声
 - ・取引に繋がる手ごたえを感じることができた。
 - ・新商品に対する多くの意見を聞き出すことができた。
 - ・売り方の提案方法など参考になった。
 - ・昨年この展示会で良い取引を開始できた。今回は新商品も出展し、新たな反響を得られた。

メリット③ ふるさとプロデューサー育成支援事業

<支援内容>

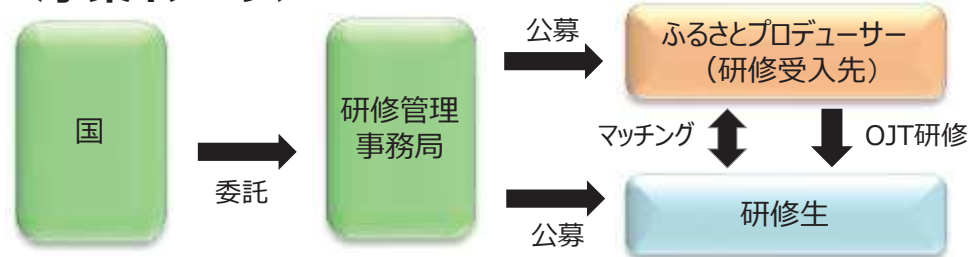
○研修生（30名程度）

対象者：ふるさと名物による地域活性化を目指す者、支援機関職員、自治体職員、地域活性化に取り組む中小企業者等
 対象経費：旅費、宿泊費等 ※旅費、宿泊費は上限あり

○研修内容

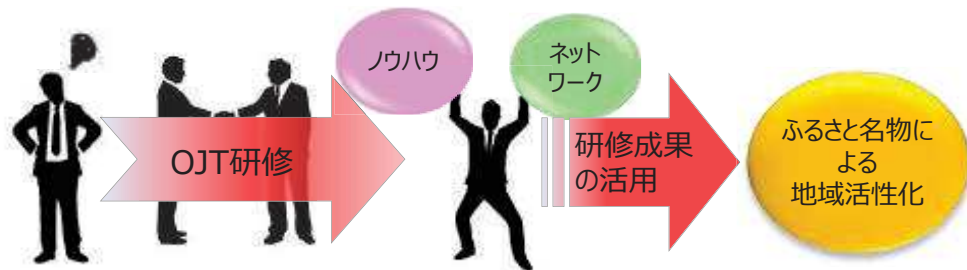
座学研修及び現地でのOJT研修。OJT研修については、
 ①国内での60日程度 ②国内での90日程度
 ③国内60日+海外30日程度を選択可。 ※全コース分割可

<事業イメージ>



<今後の予定>

- ～7月27日(木) OJT研修生募集
- 8月中 OJT研修受入先と研修生のマッチング
- 9月～1月 研修期間
- 2月 成果発表会



<現在までの育成実績>

H26補正 100名
 H27補正 140名 (海外版)
 H28当初 50名 (国内版)



研修中の様子



成果発表会の様子



今後の計画を発表する研修生

<研修生の活動事例>

- 神奈川県足柄上地域において、地域資源の追加指定、大井町によるふるさと名物応援千宣言実施へ働きかけを行う。
- 長野県諏訪地域において、ブランド推進委員会の一員として自治体や事業者など地域全体での枠組みの中に入り、諏訪地域の特色を活かした産業観光商品の開発・販路開拓に係る取り組みの旗振り役となっている。